

令和4年度

直方市下水道事業会計決算審査意見書

直方市監査委員

直 監 第 160 号

令和 5 年 7 月 11 日

直方市長 大 塚 進 弘 様

直方市監査委員 大 場 亨

直方市監査委員 中 西 省 三

令和 4 年 度 直 方 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 4 年度
直方市下水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり
意見を提出する。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	6
第 2	審 査 の 期 間	6
第 3	審 査 の 方 法	6
第 4	審 査 の 結 果	6
1	下水道事業の概要	7
	(1) 業務状況	7
	(2) 建設改良事業状況	7
2	予算決算の状況	7
	(1) 収益的収入及び支出	7
	(2) 資本的収入及び支出	8
3	経営成績について	9
	(1) 経営収支	10
	(2) 営業収支	10
	(3) 営業外収益と営業外費用	11
	(4) 特別収益と特別損失	11
	(5) 使用料単価・処理原価	11
4	財政状況について	12
	(1) 資 産	13
	(2) 負 債	13
	(3) 資 本	14
	(4) キャッシュ・フロー計算書	15
5	経営分析について	16
第 5	む す び	16

審 查 資 料

第 1 表	業 務 實 績 表	19
第 2 表	經 營 分 析 表	20
第 3 表	予 算 決 算 對 照 表	22
第 4 表	收 益 的 収 支 予 算 決 算 對 照 表	24
第 5 表	資 本 的 収 支 予 算 決 算 對 照 表	26
第 6 表	損 益 計 算 書	28
第 7 表	費 用 節 別 集 計 表	30
第 8 表	比 較 貸 借 對 照 表	32

令和 4 年度 直方市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象 令和 4 年度直方市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間 令和 5 年 6 月 1 日から令和 5 年 6 月 30 日まで

第 3 審査の方法

決算審査は、決算書及び決算付属書類が地方公営企業法、その他関係法令等に基づき作成されているか、諸表・明細書の計数、経営成績、財政状況は適正に表示されているか等について伝票・関係諸帳簿の提出を求め、照合確認、内容の精査を行うとともに職員から説明を聴取し実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び付属書類は、いずれも関係法令等に基づいて作成され、計数も正確であり、令和 4 年度下水道事業経営成績及び財政状況を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

1 下水道事業の概要(審査資料第1表参照)

(1) 業務状況

令和4年度は処理区域内人口が542人増加し(増率2.60%)、下水道普及率は1.2ポイント上昇し38.6%となった。水洗化人口も448人増加(増率2.88%)し、水洗化率は0.2ポイント上昇の74.8%となっている。

年間総処理水量は公共下水道事業が1,365,922 m³、農業集落排水事業が114,651 m³(下境処理場56,940 m³、上頓野処理場57,711 m³)で合計1,480,573 m³となっており、前年度と比較して15,052 m³増加(増率1.03%)している。

また、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は公共下水道事業が1,448,123 m³、農業集落排水事業が103,931 m³(下境処理場54,161 m³、上頓野処理場49,770 m³)で合計1,552,054 m³となっており、前年度と比較して28,369 m³増加し(増率1.86%)、有収率は前年度より0.86ポイント上昇の104.83%となった。

(2) 建設改良事業状況

令和4年度は感田・下新入・山部・溝堀・古町地内の汚水管渠の築造工事等が実施され、処理区域面積は前年度より15.8ha増加し566.3ha、令和4年度末での下水道普及率は1.2ポイント上昇の38.6%となった。

2 予算決算の状況(審査資料第3表・第4表・第5表参照)

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収支の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	備 考
収 入 (下水道事業収益)	1,236,708,000	1,216,395,638	98.36	うち仮受消費税及び地方消費税 29,222,381
支 出 (下水道事業費用)	1,214,805,000	1,175,788,208	96.79	うち仮払消費税及び地方消費税 36,740,397

収益的収入及び支出の決算額については、収入12億1,639万5,638円、支出11億7,578万8,208円で、差引き4,060万7,430円の黒字となっている。

また、今年度は地方公営企業法第26条第2項の規定による、翌年度への繰越額はなかった。

収益的収入の予算現額に対する決算額の執行率は98.36%(前年度98.33%)で、決算額は前年度より1,140万8,971円の増加(増率0.95%)となっている。

収益的収入の構成は、営業収益、営業外収益、特別利益であるが、その内訳として、他会計負担金3億4,274万3,000円(28.17%)、公共下水道施設使用料2億9,911万7,485円(24.59%)、長期前受金戻入2億6,110万8,489円(21.46%)、他会計補助金1億5,932万2,000円(13.10%)、雨水処理負担金9,016万円(7.41%)等となっている。

前年度と比較しての増減は、主なものとして他会計負担金 5,267 万 7,000 円、雨水処理負担金 1,401 万 5,000 円が減少となったが、他会計補助金 5,981 万 6,804 円、消費税還付金 1,119 万 3,738 円、下水道使用料 615 万 1,515 円等が増加となっている。

収益的支出の予算現額に対する決算額の執行率は 96.79% (前年度 97.22%) で、決算額は前年度より 284 万 8,191 円の減少(減率 0.24%)となっている。

収益的支出の構成は、営業費用、営業外費用、特別損失であるが、その内訳として、減価償却費 5 億 4,840 万 6,441 円(46.64%)、流域下水道維持管理負担金 3 億 1,870 万 1,655 円(27.11%)、支払利息 1 億 6,485 万 3,624 円(14.02%)、総係費 6,084 万 1,123 円(5.17%) 等となっている。

前年度と比較しての増減は、主なものとして流域下水道維持管理負担金 1,601 万 8,501 円、普及指導費 307 万 7,590 円等が増加となったが、支払利息 752 万 7,026 円、総係費 722 万 2,078 円、ポンプ場費 486 万 4,361 円、管渠費 204 万 6,410 円等が減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	備 考
収 入 (資本的収入)	1,692,526,000	1,420,166,850	83.91	
支 出 (資本的支出)	2,086,525,000	1,622,302,126	77.75	うち仮払消費税及び地方消費税 75,111,866

資本的収入及び支出の決算額については、収入 14 億 2,016 万 6,850 円であるが、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1 億 5,738 万 1,000 円を除くと 12 億 6,278 万 5,850 円となり、支出 16 億 2,230 万 2,126 円との差引きで 3 億 5,951 万 6,276 円の不足が生じる。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,981 万 6,471 円、前年度からの繰越支出財源 7,782 万 4,000 円、損益勘定留保資金 2 億 4,187 万 5,805 円で補てんされている。

また、4 億 5,822 万 2,000 円が地方公営企業法第 26 条の規定により、翌年度へ繰越しとなっている。

資本的収入の予算現額に対する決算額の執行率は 83.91% (前年度 76.82%) で、決算額は前年度より 1 億 6,911 万 3,396 円の増加(増率 13.52%)となっている。

資本的収入の構成は、企業債、国庫補助金、工事負担金、出資金、県補助金、他会計負担金であり、その内訳としては、下水道事業債等の企業債 6 億 9,030 万円(48.61%)、国庫補助金 3 億 2,622 万 9,000 円(22.97%)、出資金 2 億 5,234 万 4,000 円(17.77%)、他会計負担金 9,333 万 8,000 円(6.57%)、受益者負担金等の工事負担金等 5,785 万 6,850 円(4.07%) となっている。

前年度と比較して収入の増減の主な費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕

・出 資 金	252,344,000 円
・企 業 債	145,373,000 円
・国 庫 補 助 金	40,645,000 円

〔減 少 分〕

・他 会 計 補 助 金	△ 256,911,804 円
・工 事 負 担 金	△ 12,902,800 円

資本的支出の予算現額に対する決算額の執行率は77.75%(前年度75.89%)で、決算額は前年度より1億566万9,181円の増加(増率6.97%)となっている。

資本的支出の構成は、建設改良事業費、企業債償還金であり、その内訳としては、管路建設費等の建設改良事業費9億6,739万1,462円(59.63%)、企業債償還金6億5,491万664円(40.37%)となっている。前年度と比較して収入の増減の主な費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕

・ポンプ場建設改良費	42,090,000 円
・管路建設改良費	40,114,844 円
・企業債償還金	27,993,973 円
・処理場建設改良費	1,533,400 円

〔減 少 分〕

・流域下水道建設負担金	△ 5,903,536 円
-------------	---------------

主な建設改良事業等は次のとおりである。

(単位：円)

工 事 名	箇所	工事金額	令和4年度 支出額
感田地内污水管渠築造工事(33工区)	感田	96,754,900	96,754,900
感田地内污水管渠築造工事(34工区)繰越	感田	124,692,700	74,815,000
山部地内污水管渠築造工事(3工区)	山部	70,455,000	70,455,000
溝堀地内污水管渠築造工事(5工区)その2	溝堀	60,077,600	60,077,600
東第6污水幹線及び感田地内污水管渠築造工事 (29工区)繰越	感田	95,195,100	59,627,100
東第10污水幹線及び感田地内污水管渠築造工事 (30工区)繰越	感田	92,791,600	58,391,600
溝堀地内污水管渠築造工事(5工区)その1	溝堀	56,493,800	56,493,800
感田地内污水管渠築造工事(35工区)繰越	感田	82,870,700	33,148,000
感田地内污水管渠築造工事(31工区)繰越	感田	44,040,700	27,800,700
下新入地内污水管渠築造工事(5工区)繰越	下新入	68,043,800	27,170,000
古町地内污水管渠築造工事 繰越	古町	13,083,400	9,535,400

3 経営成績について(審査資料第6表・第7表参照)

経営成績は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	伸 率
総 収 益	1,147,356,786	1,147,588,461	△ 231,675	△ 0.02
総 費 用	1,139,047,811	1,142,127,744	△ 3,079,933	△ 0.27
(経常損益)				
経 常 収 益	1,147,352,682	1,146,325,509	1,027,173	0.09
営 業 収 益	382,507,840	390,891,625	△ 8,383,785	△ 2.14
営 業 外 収 益	764,844,842	755,433,884	9,410,958	1.25
経 常 費 用	1,138,909,744	1,142,127,744	△ 3,218,000	△ 0.28
営 業 費 用	974,056,120	969,747,094	4,309,026	0.44
営 業 外 費 用	164,853,624	172,380,650	△ 7,527,026	△ 4.37
(特別損益)				
特 別 利 益	4,104	1,262,952	△ 1,258,848	△ 99.68
特 別 損 失	138,067	0	138,067	—
当 年 度 純 利 益	8,308,975	5,460,717	2,848,258	52.16
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,308,975	5,460,717	2,848,258	52.16

本年度の経常損益についてみると、経常収益 11 億 4,735 万 2,682 円に対し経常費用 11 億 3,890 万 9,744 円で、差引き 844 万 2,938 円の経常利益となり、これに特別利益 4,104 円を加え、特別損失 13 万 8,067 円を引いた 830 万 8,975 円が当年度純利益となっている。

なお、この当年度純利益 830 万 8,975 円は当年度未処分利益剰余金となり、企業債の償還充当金として減債積立金へ 41 万 5,000 円、長期的経営健全化のため利益積立金へ 789 万 3,975 円が処分される予定である。

(1) 経営収支

本年度の総収益は 11 億 4,735 万 6,786 円で、前年度と比較し 23 万 1,675 円の減少(減率 0.02%)となっている。総費用は 11 億 3,904 万 7,811 円で、前年度と比較して 307 万 9,933 円の減少(減率 0.27%)となっている。

(2) 営業収支

本年度の営業収益は 3 億 8,250 万 7,840 円(総収益に対し 33.33%)で、前年度と比較し 838 万 3,785 円の減少(減率 2.14%)となっている。営業収益の主な増減費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕

・ 公共下水道施設使用料
・ その他営業収益

5,592,283 円
24,609 円

〔減 少 分〕

・ 雨水処理負担金

△14,015,000 円

これに対し、営業費用は 9 億 7,405 万 6,120 円(総費用に対し 85.52%)で、前年度と比較し 430 万 9,026 円の増加(増率 0.44%)となっている。営業費用の主な増減費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕		〔減 少 分〕	
・ 流域下水道維持管理負担金	14,562,272 円	・ 総 係 費	△ 6,720,101 円
・ 普 及 指 導 費	3,077,590 円	・ ポ ン プ 場 費	△ 4,423,675 円
・ 減 価 償 却 費	622,462 円	・ 管 渠 費	△ 1,860,236 円
		・ 業 務 費	△ 632,728 円

(3) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 7 億 6,484 万 4,842 円(総収益に対し 66.66%)で、前年度と比較し 941 万 958 円の減少(減率 1.25%)となっている。これは、他会計負担金 5,267 万 7,000 円等が減額となったが、他会計補助金 5,981 万 6,804 円、国庫補助金 156 万 9,000 円等が増額となったためである。また、営業外費用は 1 億 6,485 万 3,624 円(総費用に対し 14.47%)で前年度と比較し 752 万 7,026 円の減少(減率 4.37%)となっている。これは支払利息が 752 万 7,026 円の減少となったためである。

(4) 特別収益と特別損失

本年度の特別収益は 4,104 円(総収益に対し 0.01%)で、前年度と比較し 125 万 8,848 円の減少(減率 99.68%)となっている。特別損失は 13 万 8,067 円(総収益に対し 0.01%)で、前年度発生しておらず、13 万 8,067 円が皆増となっている。

(5) 使用料単価・処理原価

有収水量 1 m³当りの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度
使用料単価 (円 / m ³)	188.20	188.02
汚水処理原価 (円 / m ³)	508.12	513.66
利 益 (円 / m ³)	△319.92	△325.64

本年度の有収水量 1 m³当りの使用料単価は 188.20 円で、前年度より 0.18 円増加、汚水処理原価は 508.12 円で前年度より 5.54 円減少している。本年度は、令和 3 年度より 5.72 円少ない 1 m³当り 319.92 円の損失となっている。

なお、有収水量 1 m³当りの汚水処理原価の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度
職 員 給 与 費	24.00	23.96
支 払 利 息	96.02	113.13
減 価 償 却 費	147.13	147.57
動 力 費 ・ 薬 品 費	5.63	5.52
委 託 料	21.31	28.46
流域維持管理負担金	186.67	180.59
修 繕 費 ・ そ の 他	27.36	14.43

汚水処理原価は、前年度より減少している。引き続き汚水処理の抑制に努められるように望むものである。

下水道事業については、普及率がまだまだ低率であり、事業の推進途上であるため、減価償却や支払利息に係る費用が高額となっている。また、公共下水道については、流域下水道ということもあり流域維持管理負担金も必要とされている。

なお、公共下水道施設使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	調定(繰越)額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	299,117,485	296,356,905	0	2,760,580	99.08
過年度分	4,400,730	3,865,996	76,845	457,889	87.85
計	303,518,215	300,222,901	76,845	3,218,469	98.91

上表に示すとおり、全体の収納率は **98.91%** (前年度 **98.50%**) で、前年度と比較し **0.41** ポイント上昇し、高い収納率となっている。

また、農業集落排水施設使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	調定(繰越)額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	22,187,080	22,093,800	0	93,280	99.58
過年度分	197,805	121,560	6,320	69,925	61.45
計	22,384,885	22,215,360	6,320	163,205	99.24

上表に示すとおり、全体の収納率は **99.24%** (前年度 **99.11%**) で、前年度と比較し **0.13** ポイント上昇し、高い収納率は維持されている。

引き続き収納率の向上、収入未済額の早期回収に関係職員の一層の努力を望むものである。

4 財政状況について

財政状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	伸率
資 産 合 計	21,552,015,550	20,947,767,897	604,247,653	2.88
(資 産)				
固 定 資 産	20,834,287,872	20,490,414,717	343,873,155	1.68
流 動 資 産	717,727,678	457,353,180	260,374,498	56.93
負債・資本合計	21,552,015,550	20,947,767,897	604,247,653	2.88
(負 債)	20,944,107,917	20,600,513,239	343,594,678	1.67
固 定 負 債	11,045,135,499	11,039,000,494	6,135,005	0.06
流 動 負 債	1,061,971,370	898,112,647	163,858,723	18.24
繰 延 収 益	8,837,001,048	8,663,400,098	173,600,950	2.00
(資 本)	607,907,633	347,254,658	260,652,975	75.06
資 本 金	438,927,951	186,583,951	252,344,000	135.24
剰 余 金	168,979,682	160,670,707	8,308,975	5.17

本年度の資産合計並びに負債・資本合計は 215 億 5,201 万 5,550 円となっている。

(1) 資 産

資産は固定資産及び流動資産により構成されており、資産合計は 215 億 5,201 万 5,550 円で、前年度と比較し 6 億 424 万 7,653 円の増加(増率 2.88%)となっている。

ア 固定資産

固定資産は 208 億 3,428 万 7,872 円(総資産に対し 96.67%)で、前年度と比較し 3 億 4,387 万 3,155 円の増加(増率 1.68%)となっている。これは、投資その他資産で増減はなかったが、有形固定資産 3 億 2,917 万 7,910 円、無形固定資産 1,469 万 5,245 円といずれも増加となったためである。

有形固定資産は機械及び装置等が減少となったものの、構築物、建設仮勘定及び建物で増加となったためであり、無形固定資産の増加は施設利用権の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は 7 億 1,772 万 7,678 円(総資産に対し 3.33%)で、前年度と比較し 2 億 6,037 万 4,498 円の増加(増率 56.93%)となっている。これは、現金預金が 1 億 8,495 万 7,781 円、未収金が 7,541 万 6,717 円とともに増加となったためである。

(2) 負 債

負債は固定負債及び流動負債並びに繰延収益により構成されており、負債合計は 209 億 4,410 万 7,917 円(総資本に対し 97.17%)で、前年度と比較し 3 億 4,359 万 4,678 円の増加(増率 1.67%)となっている。

ア 固定負債

固定負債は 110 億 4,513 万 5,499 円(総資本に対し 51.25%)で、前年度と比較し 613 万 5,005 円の増加(増率 0.06%)となっている。これは全額企業債の金額である。

企業債については、本年度までに借入れた企業債総計が 208 億 6,755 万円で、本年度中に償還した元金が 6 億 5,491 万 664 円、これまでの償還総額が 91 億 3,824 万 9,492 円となっており、企業債の本年度末未償還残高は 117 億 2,930 万 508 円となっている。

(単位：円)

項 目	償還金 (元金)	支払利息	元利償還金	借入金	未償還残高
令和元年度	564,776,101	191,540,383	756,316,484	347,600,000	12,069,352,876
令和2年度	598,075,013	181,773,609	779,948,622	304,623,000	11,775,900,863
令和3年度	626,916,691	171,752,269	798,668,960	544,927,000	11,693,911,172
令和4年度	654,910,664	164,894,529	819,805,193	690,300,000	11,729,300,508

また、借入先等については、以下のとおりである。

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	8,801,369,468	652,100,000	367,163,351	9,086,306,117
㈱かんぽ生命保険	618,471,334	0	82,808,885	535,662,449
地方公共団体金融機構	2,219,594,370	0	192,736,428	2,026,857,942
福岡銀行	13,348,000	0	6,674,000	6,674,000
西日本シティ銀行	5,528,000	0	5,528,000	0
直鞍農業協同組合	35,600,000	38,200,000	0	73,800,000
計	11,693,911,172	690,300,000	654,910,664	11,729,300,508

イ 流動負債

流動負債は10億6,197万1,370円(総資本に対し4.92%)で、前年度と比較し1億6,385万8,723円の増加(増率18.24%)となっている。これは前受金が6万7,785円減少したが、未払金1億3,294万235円、企業債2,925万4,331円、引当金7万6,942円等が増加となったためである。

(3) 資 本

資本は資本金及び剰余金により構成されており、資本合計は6億790万7,633円(総資本に対し2.83%)で、前年度と比較し2億6,065万2,975円の増加(増率75.06%)となっている。前年度と比較し自己資本金が2億5,234万4,000円の増加(増率135.24%)となっている。

ア 資 本 金

資本金は4億3,892万7,951円(総資本に対し2.04%)で、今年度は、一般会計からの繰り入れを他会計補助金ではなく、全額を出資金で繰り入れたため前年度と比較し2億5,234万4,000円の増加(増率135.24%)となっている。

イ 剰 余 金

剰余金は1億6,897万9,682円(総資本に対し0.79%)で、前年度と比較し830万8,975円の増加(増率5.17%)となっている。これは利益剰余金の当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)が284万8,258円、利益積立金518万7,717円、利益剰余金の減債積立金27万3,000円がいずれも増加となったためである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

項 目		令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較
業務活動	当年度純利益	8,308,975	5,460,717	2,848,258
	減価償却費	548,406,441	547,783,979	622,462
	固定資産除却損	0	0	0
	引当金の増減額	98,777	705,090	△ 606,313
	長期前受金戻入額	△ 261,108,489	△ 260,464,998	△ 643,491
	受取利息及び受取配当金	0	0	0
	支払利息	164,853,624	172,380,650	△ 7,527,026
	未収金の増減額	52,670,448	44,890,369	7,780,079
	たな卸資産の増減額	0	0	0
	未払金の増減額	△ 95,697,924	△ 521,406	△ 95,176,518
	前受金の増減額	0	0	0
	預り金の増減額	0	0	0
	その他流動資産の増減額	1,587,215	84,785	1,502,430
	小計	419,119,067	510,319,186	△ 91,200,119
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 164,853,624	△ 172,380,650	7,527,026
	業務活動によるキャッシュ・フロー	254,265,443	337,938,536	△ 83,673,093
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 591,329,530	△ 626,854,918	35,525,388
	無形固定資産の取得による支出	△ 115,125,318	△ 121,028,854	5,903,536
	国庫補助金等による収入	198,219,000	220,816,000	△ 22,597,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	93,338,000	349,782,804	△ 256,444,804
	短期貸付金の回収による収入	0	0	0
	投資活動に係る前払金の支出	0	0	0
	負担金による収入	57,856,850	70,759,650	△ 12,902,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 357,040,998	△ 106,525,318	△ 250,515,680
財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	615,900,000	544,927,000	70,973,000
	企業債の償還に充てるための企業債による収入	74,400,000	0	74,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 654,910,664	△ 626,916,691	△ 27,993,973
	他会計からの出資による収入	252,344,000	0	252,344,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	287,733,336	△ 81,989,691	369,723,027
資 金 増 減 額		184,957,781	149,423,527	35,534,254
資 金 期 首 残 高		332,532,942	183,109,415	149,423,527
資 金 期 末 残 高		517,490,723	332,532,942	184,957,781

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、令和４年度は２億５,４２６万５,４４３円で、前年度と比較すると８,３６７万３,０９３円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、令和４年度は３億５,７０４万９９８円のマイナスで、前年度と比較すると２億５,０５１万５,６８０円投資減となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、令和４年度においては２億８,７７３万３,３３６円で、前年度と比較すると３億６,９７２万３,０２７円借入（収入）が上回っている。

以上により、令和４年度における資金は１億８,４９５万７,７８１円の増加となり、資金期末残高は５億１,７４９万７２３円となっている。

５ 経営分析について(審査資料第２表参照)

収益性、経済性に関する経営分析の、「総資本利益率」は、事業の収益性を表すもので、プラスの比率が高いほど良いとされているが、本年度は０.０４０％となり、前年度より０.０１４ポイント上昇している。

「総収益対総費用比率(総収支比率)」は、総収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかの割合を表すもので、この比率が高いほど良く１００％を越えた部分は利益があったことを示し、本年度は１００.７５％となり、前年度と比べて０.４９ポイント上昇している。

「営業収益対営業費用比率(営業収支比率)」は、事業本来の営業活動により生じた収益とこれに要した費用の割合を表すもので、１００％を超えた部分は利益があったことを示し、本年度は３９.２７％で前年度と比べると１.０４ポイント低下している。

「職員人件費対総費用比率」は、総費用に占める人件費の割合を表すもので、この比率が低いほどよく、本年度は３.５４％で、前年度と比べると３.８３ポイント低下している。

次に、財政状態に関する経営分析についてみると、「流動比率」は資金繰りの状況を表すもので、２００％以上が理想とされ支払余力があることを示している。本年度は６６.６６％で、前年度比較すると１５.７４ポイント上昇している。

「現金預金比率」は、現金預金が流動負債以上に確保されているか、即時支払能力があるかをみるもので、１００％を超えた場合はなお支払能力があることを表すものである。本年度は４８.７３％で、前年度に比べ１１.７０ポイント上昇している。

「自己資本構成比率」は、経営の長期安定を表す数値で、この比率が高いほど事業の安定性が大きいと言われている。本年度は２.８２％で、前年度と比べ１.１６ポイント上昇している。

第５ むすび

以上が令和４年度下水道事業会計決算に関する審査の概要である。

令和元年度から地方公営企業法の財務規定等企業会計の適用となった直方市公共下水道と直方市農業集落排水の事業は、本年度は、８３０万８,９７５円の純利益となったが、これは企業債の借入や補助金、負担金等によるものである。

本年度の業務実績は、有収率は１０４.８３％(前年度１０３.９７％)で前年度より０.８６ポイント上昇している。有収水量は１,５５２,０５４ ｍ^３(前年度１,５２３,６８５ ｍ^３)で、前年度

より **28,369 m³**増加している。

また、公共下水道の延伸に伴い徐々に有収水量は増加し使用料収入等も増加しており、令和 4 年度末における下水道普及率は **38.6%**（前年度 **37.4%**）で、前年度より **1.2** ポイント上昇している。上記の状況や、建設改良事業に係る事業費やこれまで借受けた企業債の償還金、遠賀川中流流域下水道建設費に対する負担金等の増加からその経営は厳しいものとなっているが、「5 経営分析」でも述べたように、「経営分析」においては経営状態としては厳しいが改善傾向にあることが示されている。その上、下水道事業の経営においては、汚水処理に係る費用を料金収入で賄うことが基本であるが、営業収益の柱である下水道使用料収入については、公共下水道処理区域の拡大に伴い年々増加傾向にある。また、令和 4 年度における全体の収納率は処理区域の拡大に伴い減少傾向にあるとされてるが、公共下水道事業 **98.91%**（前年度 **98.50%**）、農業集落排水事業 **99.24%**（前年度 **99.11%**）と前年度よりやや増加しており、高い水準を維持されている。

経営状態は改善の兆しが見えるが、依然課題も多い。有収水量 1 m³当りの損失は前年度より **5.54** 円減少し、今後も更なる経営の改善が期待される。一般会計からの繰入金において、補助金ではなく、資本的収入の出資金として繰り入れることで、特定収入には該当しないため、消費税の軽減にも努めている。

しかしながら、繰入れにおいては、収益的収支及び資本的収支の不足分を総務省基準以外の基準外繰入金として 4 億 **1,166 万 6,000** 円の補てんをしている状況である。「独立採算制の原則」による経営が求められることを踏まえ、将来を見据えた計画的な下水道事業に務め、今後さらなる経営健全化に取り組むことを要望する。

また、令和 4 年度において、企業債の残額は **117** 億円を超えており、前年度より **3,500** 万円程度増加している。今後も公共下水道の延伸が予定されていることから、より効率的な利用を心がけ、合わせて経営基盤の強化に取り組むことも求められている。

長寿命化対策については、ストックマネジメント計画に基づき第 1 期修繕改築事業が令和 6 年度まで実施予定である。浸水対策については雨水管理総合計画等を令和 5 年度までに策定予定とされており、浸水対策等防災機能の強化や被害の軽減が期待される。

課題である公共下水道へ接続する際の無届工事やそれに伴う使用料の徴収漏れを抑制するため、公共下水道に変更した家屋の確認を行うとともに、浄化槽の管理は県保健所管轄であるため連携強化に努める必要がある。

人口減少が進むなかで、下水道事業を取り巻く環境が厳しさを増すことが想定される。令和 4 年度策定の直方市下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、更なる効率的かつ効果的な事業運営を検討されたい。

今年度は、直方市水洗化排水設備工事補助金を創設し、水洗化の普及促進の取り組みをされている。今後も、地元説明会を通して、受益者負担金や水洗化への理解と協力により、下水道事業の普及と経営の安定にむけた一層の努力を望むものである。

審 查 資 料

第1表

業 務 実 績 表

区 分		単位	本年度	前年度	対前年度比		備 考
					増減	伸率(%)	
総 人 口		人	55,516	55,857	△ 341	△ 0.61	年度末住民登録人口
処 理 区 域 内 人 口		人	21,408	20,866	542	2.60	公共下水道整備面積 農業集落排水区域内 人口
普 及 率		%	38.6	37.4	1.2	3.2	処理区域内人口 -----×100 総人口
水 洗 化 人 口		人	16,010	15,562	448	2.88	年度末現在
水 洗 化 率		人	74.8	74.6	0.2	0.3	水洗化人口 -----×100 処理区域内人口
総 収 益 (税 抜)		円	1,147,356,786	1,147,588,461	△ 231,675	△ 0.02	
総 費 用 (税 抜)		円	1,139,047,811	1,142,127,744	△ 3,079,933	△ 0.27	
純 損 益 (税 抜)		円	8,308,975	5,460,717	2,848,258	52.16	
年 間 処 理 水 量		m³	1,480,573	1,465,521	15,052	1.03	
日 平 均 処 理 水 量		m³	4,056	4,015	41	1.02	年間処理水量 ／365
年 間 有 収 水 量		m³	1,552,054	1,523,685	28,369	1.86	
日 平 均 有 収 水 量		m³	4,252	4,174	78	1.86	年間有収水量 ／365
有 収 率		%	104.83	103.97	0.86	0.83	年間有収水量 ／年間処理水量
経 常 収 支 比 率		%	100.74	100.48	0.26	0.26	経常収益 ／経常費用
営 業 収 支 比 率		%	39.27	40.31	△ 1.04	△ 2.58	
職 員 数		人	5	5	0	0.00	下水道事業会計分
職 員 一 人 当 た り	処 理 人 口	人	4,282	4,173	109	2.61	年間有収水量/職員数
	処 理 水 量	m³	310,411	304,737	5,674	1.86	年間有収水量/職員数
	営 業 収 益	千円	76,502	78,178	△ 1,676	△ 2.14	使用料収益/職員数
1 m³ 当 た り	使 用 料 単 価	円	188.20	188.02	0.18	0.10	使用料収益 ／年間総有収水量
	汚 水 処 理 原 価	円	508.12	513.66	△ 5.54	△ 1.08	経常費用 ／年間総有収水量

第2表

経営分析表

分析項目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式	説明
構成比率	1 固定資産構成比率	96.71%	97.48%	98.38%	固定資産＋繰延勘定／総資産×100 総資産＝固定資産－引当金＋流動資産＋繰延勘定	固定資産の過大は固定費の増大と現金の固定化をもたらすことになり、比率は低い方が良い。
	2 流動資産構成比率	3.29	2.52	1.62	流動資産／総資産×100	企業経営の安定性を判断するもので比率は高い程良い。
	3 固定負債構成比率	51.27	52.70	54.37	固定負債＋借入資本金／総資本×100 借入資本金＝企業債	企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので低い方が良い。
	4 流動負債構成比率	4.93	4.29	3.65	流動負債／総資本×100 総資本＝固定負債＋繰延収益＋流動負債＋資本金＋剰余金	比率が高いときは常に負債の返済に追われ、負債に伴う金利負担が経済性を害することにもなるので低い方が良い。
	5 自己資本構成比率	2.82	1.66	1.67	自己資本／総資本×100 自己資本＝自己資本金＋剰余金	比率は高い方が安定性を示す。
収益率	6 総資本利益（損失）率	0.040	0.026	0.012	当年度純利益（損失）／平均総資本×100 平均＝1／2（期首＋期末）	企業全体（総資本）の収益性を表わすもので高い程良い。
	7 自己資本利益（損失）率	2.09	1.87	0.83	当年度純利益（損失）／平均自己資本×100 平均＝1／2（期首＋期末）	利益を得るために使われた自己資本に対してどのくらい利益が付加されたかをみるもので高い程良い。
	8 総収益対総費用比率	100.75	100.26	100.02	総収益／総費用×100	総収益を総費用で除して求められるもので100%以上であることが理想で、100%をこえた部分は利益があったことを示す。
	9 営業収益対営業費用比率	39.27	40.31	40.43	営業収益／営業費用×100	営業収益を営業費用で除して求められるもので100%以上であることが理想で、100%をこえた部分は利益があったことを示す。
	10 営業外収益対営業外費用比率	463.95	438.24	441.07	営業外収益／営業外費用×100	企業の営業外活動における費用に対する収益の割合を示すもので、高い程よい。
	11 職員人件費対総費用比率	3.54	7.37	6.90	職員人件費／総費用×100	総費用に占める人件費の割合を示すもので低い方が良い。
	12 企業債償還額対償還財源比率	117.64	113.32	94.90	企業債償還元金／減価償却費＋当年度純利益（損失）×100	施設の建設改良は大部分企業債を財源としているので、施設の償却費を財源とし企業債を償還する方法がとられており、低い方が良い。
財務比率	13 流動資産対固定資産比率	3.40	2.58	1.65	流動資産／固定資産＋繰延勘定×100	流動資産と固定資産との比率で高い程良い。
	14 固定比率	3,427.21	5,097.94	5,106.27	固定資産／自己資本×100	固定資産に対する自己資本の割合を示すもので低い方が良い。
	15 流動比率	66.66	50.92	38.47	流動資産／流動負債×100	流動負債に対し、これに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので高い程良い。
	16 現金預金比率	48.73	37.03	24.45	現金預金／流動負債×100	支払能力を測定するもので100%以上が理想で、100%をこえた場合は流動負債を返済してもなお支払能力があることを示すもので高い程良い。
	17 負債比率	1,991.60	3,437.57	3,481.03	負債／自己資本×100 負債＝借入資本金＋流動負債＋固定負債	負債に対する自己資本の割合を示すもので低い方が良い。

第3表

予 算 決 算 対 照 表

科目別 区分	年度別		本 年 度					前 年 度					
	予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財源 充当額（支出は翌年度繰越額）	予算額に比べ決算額の増減（△）額 （支出は不用額）	決 算			予 算 額	決 算 額	繰 越 額 に 係 る 財源充当額（支出は翌年度繰越額）	予算額に比べ決算額の増減（△）額 （支出は不用額）	決 算	
					執行率	構成比率	前年度対比					執 行 率	構 成 比 率
収益的收入	円	円	円	円	%	%	%	円	円		円	%	%
1 下水道事業収益	1,236,708,000	1,216,395,638		△ 20,312,362	98.36	100.00	100.95	1,225,432,000	1,204,986,667		△ 20,445,333	98.33	100.00
(1) 営 業 収 益	414,004,000	411,727,165		△ 2,276,835	99.45	33.85	98.14	412,493,000	419,543,990		7,050,990	101.71	34.82
(2) 営 業 外 収 益	822,704,000	804,664,369		△ 18,039,631	97.81	66.14	102.63	812,939,000	784,057,346		△ 28,881,654	96.45	65.07
(3) 特 別 利 益	0	4,104		4,104	—	0.01	0.30	0	1,385,331		1,385,331	—	0.11
収益の支出													
1 下水道事業費	1,214,805,000	1,175,788,208	0	39,016,792	96.79	100.00	99.76	1,212,329,000	1,178,636,399	0	33,692,601	97.22	100.00
(1) 営 業 費 用	1,046,801,000	1,010,796,517	0	36,004,483	96.56	85.97	100.45	1,037,363,000	1,006,255,749	0	31,107,251	97.00	85.37
(2) 営 業 外 費 用	167,764,000	164,853,624	0	2,910,376	98.27	14.02	95.63	174,865,000	172,380,650	0	2,484,350	98.58	14.63
(3) 特 別 損 失	240,000	138,067	0	101,933	57.53	0.01	—	101,000	0	0	101,000	0.00	0.00

科目別 区分	年度別		本 年 度					前 年 度					
	予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財源 充当額（支出は翌年度繰越額）	予算額に比べ決算額の増減（△）額 （支出は不用額）	決 算			予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財源充 当額（支出は翌年度繰越額）	予算額に比べ決算額の増減（△）額 （支出は不用額）	決 算	
					執行率	構成比率	前年度対比					執 行 率	構成比率
資本的收入	円	円	円	円	%	%	%	円	円	円	円	%	%
1 資本的收入	1,692,526,000	1,420,166,850		△ 272,359,150	83.91	100.00	113.52	1,628,558,000	1,251,053,454		△ 377,504,546	76.82	100.00
(1) 企 業 債	854,150,000	690,300,000		△ 163,850,000	80.82	48.61	126.68	814,177,000	544,927,000		△ 269,250,000	66.93	43.56
(2) 国 庫 補 助 金	470,149,000	326,229,000		△ 143,920,000	69.39	22.97	114.23	438,933,000	285,584,000		△ 153,349,000	65.06	22.83
(3) 工 事 負 担 金	53,043,000	57,856,850		4,813,850	109.08	4.07	81.77	66,056,000	70,759,650		4,703,650	107.12	5.66
(4) 出 資 金	214,032,000	252,344,000		38,312,000	117.90	17.77	—	0	0		0	—	0.00
(5) 県 補 助 金	0	99,000		99,000	—	0.01	—	0	0		0	—	0.00
(6) 他 会 計 補 助 金	0	0		0	—	0.00	0.00	214,993,000	256,911,804		41,918,804	119.50	20.53
(7) 他 会 計 負 担 金	101,152,000	93,338,000		△ 7,814,000	92.27	6.57	100.50	94,399,000	92,871,000		△ 1,528,000	98.38	7.42
資本の支出													
1 資本の支出	2,086,525,000	1,622,302,126	458,222,000	6,000,874	77.75	100.00	106.97	1,998,341,000	1,516,632,945	477,323,000	4,385,055	75.89	100.00
(1) 建設改良事業費	1,431,612,000	967,391,462	458,222,000	5,998,538	67.57	59.63	108.75	1,371,258,000	889,556,754	477,323,000	4,378,246	64.87	58.65
(2) 企業債償還金	654,913,000	654,910,664	0	2,336	99.99	40.37	104.47	626,918,000	626,916,691	0	1,309	100.00	41.34
(3) 固定資産購入費	0	0	0	0	—	—	0.00	165,000	159,500	0	5,500	96.67	0.01

第4表

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(収入)

(支出)

区分 科目別	予 算 額 (A)	決 算 (調 定) 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	決算額の予 算額に対す る 比 率 (B)/(A)	区分 科目別	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 営 業 収 益	円 414,004,000	円 411,727,165	円 380,200,480	円 31,526,685	% 99.45	1 営 業 費 用	円 1,046,801,000	円 1,010,796,517	円 0	円 36,004,483	% 96.56
(1) 下 水 道 使 用 料	299,695,000	299,117,485	269,556,865	29,560,620	99.81	(1) 管 渠 費	30,368,000	30,135,889	0	232,111	99.24
(2) 農 業 集 落 排 水 使 用 料	20,645,000	22,187,080	20,221,015	1,966,065	107.47	(2) ポ ン プ 場 費	16,070,000	15,118,996	0	951,004	94.08
(3) 雨 水 処 理 負 担 金	93,627,000	90,160,000	90,160,000	0	96.30	(3) 処 理 場 費	21,291,000	20,746,413	0	544,587	97.44
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	37,000	262,600	262,600	0	709.73	(4) 普 及 指 導 費	5,000,000	3,138,000	0	1,862,000	62.76
						(5) 業 務 費	13,708,000	13,708,000	0	0	100.00
						(6) 総 係 費	63,129,000	60,841,123	0	2,287,877	96.38
						(7) 流下維持管理負担金	348,824,000	318,701,655	0	30,122,345	91.36
						(8) 減 価 償 却 費	548,411,000	548,406,441	0	4,559	100.00
2 営 業 外 収 益	822,704,000	804,664,369	764,843,898	39,820,471	97.81						
(1) 賃 貸 料	4,000	4,000	0	4,000	100.00	2 営 業 外 費 用	167,764,000	164,853,624	0	2,910,376	98.27
(2) 他 会 計 補 助 金	159,254,000	159,322,000	159,322,000	0	100.04	(1) 支 払 利 息	167,764,000	164,853,624	0	2,910,376	98.27
(3) 補 助 金	2,500,000	1,569,000	1,569,000	0	62.76	(2) 消 費 税	0	0	0	0	—
(4) 他 会 計 負 担 金	369,842,000	342,743,000	342,743,000	0	92.67						
(5) 消 費 税 還 付 金	30,000,000	39,816,471	0	39,816,471	132.72						
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	261,102,000	261,108,489	261,108,489	0	100.00						
(7) 営 業 外 雑 収 益	2,000	101,409	101,409	0	5,070.45	3 特 別 損 失	240,000	138,067		101,933	57.53
						(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	240,000	138,067		138,067	57.53
3 特 別 利 益	0	4,104	4,104	0	—						
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	4,104	4,104	0	—						
合 計	1,236,708,000	1,216,395,638	1,145,048,482	71,347,156	98.36	合 計	1,214,805,000	1,175,788,208	0	39,016,792	96.79

第5表

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(収入)		(支出)											
区分 科目別		予 算 額 (A)	決算(調定)額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)－(C)	決算額の予算 額に対する比 率 (B)/(A)	区分 科目別	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
1 企 業 債	円	854,150,000	円 690,300,000	円 690,300,000	円 0	％ 80.82	1 建設改良事業費	円 1,431,612,000	967,391,462	円 458,222,000	円 5,998,538	％ 67.57	
							(1) 管路建設改良費	1,219,944,000	765,669,744	451,952,000	2,322,256	62.76	
2 国 庫 補 助 金		470,149,000	326,229,000	198,120,000	128,109,000	69.39	(2) ポンプ場建設改良費	85,968,000	85,063,000	0	905,000	98.95	
							(3) 処理場建設改良費	8,506,000	1,533,400	6,270,000	702,600	18.03	
3 工 事 負 担 金		53,043,000	57,856,850	57,856,850	0	109.08	(4) 流域下水道建設負担金	117,194,000	115,125,318	0	2,068,682	98.23	
4 出 資 金		214,032,000	252,344,000	252,344,000	0	117.90							
							2 企業債償還金	654,913,000	654,910,664	0	2,336	99.99	
5 県 補 助 金	0		99,000	99,000	0	－	(1) 企 業 債 償 還 金	654,913,000	654,910,664	0	2,336	99.99	
6 他 会 計 負 担 金		101,152,000	93,338,000	93,338,000	0	92.27							
資 本 的 収 入 合 計		1,692,526,000	1,420,166,850	1,292,057,850	128,109,000	83.91							
補 て ん 財 源	1 損 益 勘 定 金		241,875,805										
	2 当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額		39,816,471										
	3 前年度からの 繰越支出財源		77,824,000										
	合 計		359,516,276										
							合 計	2,086,525,000	1,622,302,126	458,222,000	6,000,874	77.75	

第6表

損 益 計 算 書

借 方							貸 方						
区分 科目別	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 伸 率		区分 科目別	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 伸 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
1 営 業 費 用	円 974,056,120	円 969,747,094	% 85.52	% 84.91	% 0.44	% △ 6.62	1 営 業 収 益	円 382,507,840	円 390,891,625	% 33.33	% 34.06	% △ 2.14	% △ 6.91
(1) 管 渠 費	27,396,581	29,256,817	2.40	2.56	△ 6.36	△ 7.10	(1) 下 水 道 使 用 料	271,924,990	266,332,707	23.70	23.21	2.10	2.80
(2) ポ ン プ 場 費	14,405,735	18,829,410	1.26	1.65	△ 23.49	△ 11.34	(2) 農 業 集 落 配 水 使 用 料	20,170,077	20,155,754	1.75	1.75	0.07	0.05
(3) 処 理 場 費	18,861,070	19,177,628	1.66	1.68	△ 1.65	△ 0.67	(3) 雨 水 処 理 負 担 金	90,160,000	104,175,000	7.86	9.08	△ 13.45	△ 25.81
(4) 普 及 指 導 費	3,138,000	60,410	0.28	0.01	5,094.50	—	(4) そ の 他 の 営 業 収 益	252,773	228,164	0.02	0.02	10.79	△ 11.05
(5) 業 務 費	12,461,819	13,094,547	1.09	1.15	△ 4.83	3.25							
(6) 総 係 費	59,657,691	66,377,792	5.24	5.81	△ 10.12	26.46							
(7) 流下維持管理負担金	289,728,783	275,166,511	25.44	24.09	5.29	0.62							
(8) 減 価 償 却 費	548,406,441	547,783,979	48.15	47.96	0.11	△ 12.75	2 営 業 外 収 益	764,844,842	755,433,884	66.66	65.83	1.25	△ 5.78
							(1) 賃 貸 料	4,000	36,400	0.01	0.01	△ 89.01	810.00
							(2) 他 会 計 補 助 金	159,322,000	99,505,196	13.88	8.67	60.11	59.31
2 営 業 外 費 用	164,853,624	172,380,650	14.47	15.09	△ 4.37	△ 5.17	(3) 国 庫 補 助 金	1,569,000	0	0.13	0.00	—	△ 100.00
(1) 支 払 利 息	164,853,624	172,380,650	14.47	15.09	△ 4.37	△ 5.17	(4) 他 会 計 負 担 金	342,743,000	395,420,000	29.87	34.45	△ 13.32	△ 7.41
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0.00	0.00	—	—	(5) 消 費 税 還 付 金	0	0	0.00	0.00	—	—
(3) 雑 支 出	0	0	0.00	0.00	—	—	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	261,108,489	260,464,998	22.76	22.69	0.25	△ 16.27
							(7) 営 業 外 雑 収 益	98,353	7,290	0.01	0.01	1,249.15	△ 66.10
3 特 別 損 失	138,067	0	0.01	0.00	—	—	3 特 別 利 益	4,104	1,262,952	0.01	0.11	△ 99.68	20.41
(1) 過年度損益修正益	138,067	0	0.01	0.00	—	—	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0.00	0.00	—	—
(2) その他特別損失	0	0	0.00	0.00	—	—	(2) 過年度損益修正損	0	1,262,952	0.00	0.11	△ 100.00	20.41
							(3) その他特別損失	4,104	0	0.01	0.00	—	—
小 計	1,139,047,811	1,142,127,744	100.00	100.00	△ 0.27	△ 6.41	小 計	1,147,356,786	1,147,588,461	100.00	100.00	△ 0.02	△ 6.14
当 年 度 純 利 益	8,308,975	5,460,717											
合 計	1,147,356,786	1,147,588,461			△ 0.02	△ 6.14	合 計	1,147,356,786	1,147,588,461			△ 0.02	△ 6.14

第7表

費用節別集計表

年度別				前年度				年度別				前年度			
科目別	区分	本年度		決算額 対前年度 比	前年度		決算額 対前年度 比	科目別	区分	本年度		決算額 対前年度 比	前年度		決算額 対前年度 比
		決算額	構成比率		決算額	構成比率				決算額	構成比率		決算額	構成比率	
人件費		円 40,887,515	% 3.59	% 102.28	円 39,975,961	% 3.50		使用料		円 527,365	% 0.05	115.72	円 455,730	% 0.04	
1 直接人件費		33,632,086	2.95	102.19	32,912,745	2.88		薬品費		35,230	0.01	—	0	0.00	
給料		21,414,000	1.88	102.47	20,898,000	1.83		交際費		0	0.00	—	0	0.00	
手当等		9,285,086	0.81	100.75	9,215,745	0.81		食糧費		4,568	0.01	101.13	4,517	0.01	
賞与引当金繰入額		2,933,000	0.26	104.79	2,799,000	0.24		負担金		5,396,983	0.47	91.83	5,877,229	0.51	
								下水道等使用料賦課徴収 業務負担金		12,461,819	1.09	95.17	13,094,547	1.14	
2 間接人件費		7,255,429	0.64	102.72	7,063,216	0.62		流域下水道 維持管理負担金		289,728,783	25.43	105.29	275,166,511	24.09	
報酬		0	0.00	—	0	0.00		交付金		3,138,000	0.27	5,194.50	60,410	0.01	
賃金		0	0.00	—	0	0.00		公課費		0	0.00	0.00	8,200	0.00	
法定福利費		6,554,429	0.58	102.43	6,399,216	0.56		保険料		67,950	0.01	93.45	72,710	0.01	
法定福利引当金繰入額		701,000	0.06	105.57	664,000	0.06		厚生費		0	0.00	—	0	0.00	
恩給及び退職給与金		0	0.00	—	0	0.00		庁舎管理運営費		623,417	0.05	97.82	637,341	0.05	
								貸倒引当金繰入額		105,000	0.01	100.00	105,000	0.01	
物件費その他の経費		1,098,160,296	96.41	99.64	1,102,151,783	96.50		有形固定資産減価償却費		458,442,306	40.25	99.59	460,350,447	40.30	
報償費		9,602,293	0.84	81.86	11,730,700	1.03		無形固定資産減価償却費		89,964,135	7.90	102.89	87,433,532	7.65	
旅費		21,415	0.01	76.68	27,929	0.01		固定資産除却費		0	0.00	—	0	0.00	
被服費		0	0.00	—	0	0.00		企業債利息		164,844,583	14.47	95.64	172,360,349	15.09	
消耗品費		456,108	0.04	245.52	185,773	0.01		借入金利息		9,041	0.01	44.53	20,301	0.00	
器具備品費		0	0.00	—	0	0.00		過年度損益修正損		138,067	0.01	—	0	0.01	
燃料費		149,388	0.01	111.28	134,245	0.01		その他特別損失		0	0.00	—	0	0.00	
光熱水費		8,607,783	0.75	103.48	8,318,234	0.73									
印刷製本費		130,000	0.01	154.76	84,000	0.01									
通信運搬費		960,597	0.08	88.90	1,080,499	0.09									
委託料		34,217,010	3.00	78.91	43,363,942	3.80									
手数料料		3,554,639	0.31	96.27	3,692,335	0.32									
賃借料		54,546	0.01	99.99	54,552	0.01									
修繕費		14,919,270	1.31	83.66	17,832,750	1.56									
材料費		0	0.00	—	0	0.00		合計		1,139,047,811	100.00	99.73	1,142,127,744	100.00	

第8表

比 較 貸 借 対 照 表

借 方								貸 方							
科目別 区分		決 算 額				構 成 比 率		科目別 区分		決 算 額				構 成 比 率	
		本 年 度	前 年 度	増 減 (△) 額	伸 率	本 年 度	前 年 度			本 年 度	前 年 度	増 減 (△) 額	伸 率	本 年 度	前 年 度
資 産	1 固 定 資 産	円 20,834,287,872	円 20,490,414,717	円 343,873,155	% 1.68	% 96.67	% 97.82	負 債 の 部	1 固 定 負 債	円 11,045,135,499	円 11,039,000,494	円 6,135,005	% 0.06	% 51.25	% 52.70
	(1) 有 形 固 定 資 産	18,032,017,901	17,702,839,991	329,177,910	1.86	83.67	84.51		(1) 企 業 債	11,045,135,499	11,039,000,494	6,135,005	0.06	51.25	52.70
	ア 土 地	391,358,834	391,358,834	0	0.00	1.81	1.87		(2) 退 職 給 与 引 当 金	0	0	0	－	0.00	0.00
	イ 立 木	0	0	0	－	0.00	0.00		2 流 動 負 債	1,061,971,370	898,112,647	163,858,723	18.24	4.92	4.28
	ウ 建 物	339,756,888	316,668,646	23,088,242	7.29	1.57	1.51		(1) 企 業 債	684,165,009	654,910,678	29,254,331	4.47	3.17	3.12
	エ 構 築 物	16,875,908,964	16,699,229,584	176,679,380	1.06	78.30	79.71		(2) 未 払 金	366,800,361	233,860,126	132,940,235	56.85	1.70	1.11
	オ 機 械 及 び 装 置	179,314,478	187,067,907	△ 7,753,429	△ 4.14	0.83	0.89		(3) 預 り 金	0	0	0	－	0.00	0.00
	カ 車 両 及 び 運 搬 具	5,462	5,462	0	0.00	0.01	0.01		(4) 前 受 金	0	67,785	△ 67,785	△ 100.00	0.00	0.00
	キ 工 具 器 具 及 び 備 品	136,387	145,000	△ 8,613	△ 5.94	0.01	0.01		(5) 引 当 金	8,434,000	8,357,058	76,942	0.92	0.04	0.04
	ク リ ー ス 資 産	0	0	0	－	0.00	0.00		ア 賞 与 引 当 金	6,844,000	6,760,000	84,000	1.24	0.03	0.03
	ケ 建 設 仮 勘 定	245,536,888	108,364,558	137,172,330	126.58	1.14	0.51		イ 法 定 福 利 引 当 金	1,590,000	1,597,058	△ 7,058	△ 0.44	0.01	0.01
									(6) そ の 他 流 動 負 債	2,572,000	917,000	1,655,000	180.48	0.01	0.01
									3 繰 延 収 益	8,837,001,048	8,663,400,098	173,600,950	2.00	41.00	41.36
	(2) 無 形 固 定 資 産	2,800,479,971	2,785,784,726	14,695,245	0.53	12.99	13.30		(1) 長 期 前 受 金	9,976,557,973	9,541,848,534	434,709,439	4.56	46.29	45.55
の 部	ア 施 設 利 用 権	2,800,479,971	2,785,784,726	14,695,245	0.53	12.99	13.30		(2) 長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 1,139,556,925	△ 878,448,436	△ 261,108,489	29.72	△ 5.29	△ 4.19
								資 本 の 部	負 債 合 計	20,944,107,917	20,600,513,239	343,594,678	1.67	97.17	98.34
	(3) 投 資 そ の 他 資 産	1,790,000	1,790,000	0	0.00	0.01	0.01		1 資 本 金	438,927,951	186,583,951	252,344,000	135.24	2.04	0.89
	ア そ の 他 投 資	1,790,000	1,790,000	0	0.00	0.01	0.01		(1) 自 己 資 本 金	438,927,951	186,583,951	252,344,000	135.24	2.04	0.89
	2 流 動 資 産	717,727,678	457,353,180	260,374,498	56.93	3.33	2.18		2 剰 余 金	168,979,682	160,670,707	8,308,975	5.17	0.79	0.77
	(1) 現 金 預 金	517,490,723	332,532,942	184,957,781	55.62	2.40	1.58		(1) 資 本 剰 余 金	149,959,260	149,959,260	0	0.00	0.70	0.72
	(2) 未 収 金	200,036,955	124,620,238	75,416,717	60.52	0.92	0.59		ア 国 庫 補 助 金	148,128,702	148,128,702	0	0.00	0.69	0.71
	ア 未 収 金	200,297,610	124,859,058	75,438,552	60.42	0.93	0.60		イ 県 補 助 金	1,830,558	1,830,558	0	0.00	0.01	0.01
	イ 貸 倒 引 当 金	△ 260,655	△ 238,820	△ 21,835	9.14	△ 0.01	△ 0.01								
	(3) 貯 蔵 品	0	0	0	－	0.00	0.00								
	(4) 短 期 貸 付 金	0	0	0	－	0.00	0.00								
	(5) そ の 他 流 動 資 産	200,000	200,000	0	0.00	0.01	0.01		(2) 利 益 剰 余 金	19,020,422	10,711,447	8,308,975	77.57	0.09	0.05
									ア 減 債 積 立 金	534,000	261,000	273,000	104.60	0.01	0.01
									イ 利 益 積 立 金	10,177,447	4,989,730	5,187,717	103.97	0.04	0.02
									当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	8,308,975	5,460,717	2,848,258	52.16	0.04	0.02
									資 本 合 計	607,907,633	347,254,658	260,652,975	75.06	2.83	1.66
資 産 合 計		21,552,015,550	20,947,767,897	604,247,653	2.88	100.00	100.00	負 債 ・ 資 本 合 計		21,552,015,550	20,947,767,897	604,247,653	2.88	100.00	100.00